

(訂正後)



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月1日
上場取引所 東

上場会社名 ブロードメディア株式会社
 コード番号 4347 URL <http://www.broadmedia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 植村 保彦 TEL 03-6439-3983
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,272	△7.6	△1,228	—	△2,440	—	△2,821	—
26年3月期	11,114	△8.3	△673	—	△1,189	—	△857	—

(注) 包括利益 27年3月期 △2,863百万円 (—%) 26年3月期 △843百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△42.85	—	△69.1	△25.8	△12.0
26年3月期	△13.16	—	△15.2	△10.4	△6.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △1,070百万円 26年3月期 △432百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,284	3,547	36.2	44.09
26年3月期	10,602	5,621	48.7	79.11

(参考) 自己資本 27年3月期 3,000百万円 26年3月期 5,158百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△418	△263	331	2,397
26年3月期	△1,355	1,336	△234	2,747

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	6,080	5.2	△225	—
通期	13,100	9.9	50	—

詳細については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」の(次期の見通し)をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	69,223,516株	26年3月期	66,723,516株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,157,332株	26年3月期	1,507,332株
③ 期中平均株式数	27年3月期	65,838,239株	26年3月期	65,216,184株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,948	△30.9	△1,220	—	△1,349	—	△3,249	—
26年3月期	2,819	△30.1	△800	—	△890	—	87	15.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△49.35	—
26年3月期	1.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	6,879	2,858	2,858	41.5	41.93			
26年3月期	9,740	5,498	5,498	56.5	84.32			

(参考) 自己資本 27年3月期 2,853百万円 26年3月期 5,498百万円

<個別業績の前事業年度実績値との差異理由>

売上高については、「コンテンツ」でCS放送会員サービスが平成26年5月末で終了したことに加え、「技術」でCDN事業の一部を営業譲渡したこと等により減収となりました。

経常利益については、減収に加え、「コンテンツ」のクラウドゲーム事業において、ゲーム機等の端末在庫や番組勘定の評価損を売上原価に計上したことが影響し、損失が拡大しました。

当期純利益については、経常損失に加え、投資有価証券評価損や貸倒引当金繰入額を特別損失として計上したこと等が要因となり、前事業年度実績値との間に差異が生じました。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	13
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	14
(5) その他、会社の経営上重要な事項	15
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府や日銀の経済対策や金融緩和策を背景に円安株高の傾向が持続し、企業収益や雇用情勢の改善等が見られるなど、緩やかな景気回復傾向が続いております。しかし、個人消費は、消費税増税の反動や円安による物価上昇などが影響して、消費マインドは低調に推移し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループは「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の5つのセグメントの下で事業を進めております。

売上高は、前連結会計年度と比べ842,491千円(7.6%)減少し、10,272,370千円(前連結会計年度は11,114,861千円)となりました。全てのセグメントが減収となったことにより、売上高は減少いたしました。

営業損益は、1,228,522千円の損失(前連結会計年度は673,929千円の営業損失)となりました。「放送」が増益となり、「技術」も利益を計上したものの、「スタジオ」「ネットワーク営業」で損失となったことに加え、「コンテンツ」で第3四半期連結結果計期間にたな卸資産の評価減を行ったこと等により、損失が拡大いたしました。

経常損益は、2,440,034千円の損失(前連結会計年度は1,189,192千円の経常損失)となりました。営業損失に加え、Gクラスタ・グローバル株式会社の株式に係るのれんを減損処理したこと等により、持分法による投資損失が増加したことが主な要因です。

当期純損益は、2,821,265千円の損失(前連結会計年度は857,976千円の当期純損失)となりました。CDN事業の一部を営業譲渡したことや当社の連結子会社である株式会社釣りビジョンの株式を一部譲渡したことに伴う特別利益を計上いたしましたが、上記経常損失に加え、貸倒引当金繰入額723,317千円を計上したこと等が影響いたしました。

当連結会計年度における各セグメントごとの売上高及び営業利益の概況は、以下のとおりです。

①コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、ホームエンタテインメント、映像サービス、CS放送会員サービス、モバイルサービス、教育サービス及びその他サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、モバイル向けのコンテンツ配信、CS放送視聴に関する独自の会員制サービス及び広域通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ520,353千円(20.4%)減少し、2,034,340千円(前連結会計年度は2,554,693千円)となりました。教育サービスにおいて前期に導入したタブレット端末(教材)の需要が一巡し売上が減少したことや、CS放送会員サービスが平成26年5月末で終了したこと等により、減収となりました。

営業損益は、1,072,179千円の営業損失(前連結会計年度は435,356千円の営業損失)となりました。減収に加え、クラウドゲーム事業において、ゲーム機等の端末在庫や番組勘定の評価損487,600千円を計上したことが影響し、損失が拡大いたしました。また、教育サービスにおいて、先行費用が発生していた「ルネサンス大阪高等学校」の生徒獲得数が当初の予想を下回って推移したことも影響しております。

②放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ60,498千円(1.9%)減少し、3,146,878千円(前連結会計年度は3,207,376千円)、営業利益は248,853千円(前連結会計年度は109,493千円の営業利益)となりました。

視聴料収入は堅調に推移いたしました。また、「スカパー！」の標準画質放送の終了にともない、前期から発生していた加入者の移行に関わる販促費用が減少したことも要因となり、増益となりました。

③スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ14,214千円(0.6%)減少し、2,547,684千円(前連結会計年度は2,561,899千円)となりました。映画配給事業はビデオ販売が増加したこと等により増収となりましたが、番組販売事業や制作事業において受注が減少したこと等により、セグメントでは減収となりました。

営業損益は253,331千円の営業損失(前連結会計年度は177,267千円の営業損失)となりました。映画配給事業では売上の増加に加え、広告宣伝費の抑制を行いましたが、番組販売事業の売上の減少や制作事業における原価率の上昇等が影響し、損失は拡大いたしました。

④技術

「技術」セグメントは、デジタルシネマサービス及び「ブロードメディア®CDN」等のCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）サービスを行っております。また、ルーネット・システムズ株式会社を第1四半期連結累計期間より連結子会社といたしました。

売上高は、前連結会計年度と比べ216,016千円（13.3%）減少し、1,402,626千円（前連結会計年度は1,618,643千円）、営業利益は45,544千円（前連結会計年度は75,935千円）となりました。デジタルシネマサービスにおいて機材の販売が減少したことや、CDNサービスにおいて、CDN事業の一部を営業譲渡したことにより売上が減少したこと等が主な要因となり、減収減益となりました。

⑤ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントは、ISPサービスや携帯電話サービス、ブロードバンド回線等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ31,407千円（2.7%）減少し、1,140,840千円（前連結会計年度は1,172,247千円）、営業損益は197,408千円の営業損失（前連結会計年度は246,734千円の営業損失）となりました。販売手法の見直し等により、ISPサービスの販売が減少したため減収となりましたが、解約引当率の低下によって原価率が改善され、営業損失は縮小しました。

（次期の見通し）

次期の連結業績見通しにつきましては、次のとおり予想しております。

「コンテンツ」

コンテンツセグメントには、当社グループにとって、大規模な新規事業であるクラウドゲーム事業が含まれております。その立ち上げ時期における業績を正確に予想することは困難であるため、同セグメントの業績予想は特に不確実性が高いと認識しておりますが、現時点では、クラウドゲーム事業の拡大によって増収となることを見込んでおります。また、第2四半期連結累計期間では損失を計上する見込みですが、第3四半期以降は利益を計上し、通期での損失は減少する見通しです。

「放送」

視聴料収入は引き続き堅調に推移し、売上高は若干増加しますが、制作費や販売促進費等の増加により、営業利益は前期と同水準となる見通しです。

「スタジオ」

TV放映権収入の増加等の要因で売上高は増加し、さらに徹底した固定費等の見直しによるコスト削減により、営業利益を計上する見通しです。

「技術」

ホテル向けインターネットサービスやCDNサービスが順調に伸びることに加え、コストの低減により、増収増益となる見通しです。

「ネットワーク営業」

新商材である「光コラボ（Softbank光）」の取り扱い開始や、ISPサービス販売の解約率改善等により、売上高は増加し、営業損失も軽減される見通しです。

これらの結果、第2四半期連結累計期間での売上高は6,080百万円、営業損失は225百万円、通期での売上高は13,100百万円、営業利益は50百万円となる見通しです。

なお、持分法適用関連会社であるGクラスタ・グローバル株式会社や、湖南快樂垂釣發展有限公司等の業績見込みの不確実性が高く、その業績が反映される、経常利益及び当期純利益は現時点で予想することが困難なため、開示を控えさせていただきます。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第2四半期連結累計期間		平成28年3月期 通期	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
コンテンツ	1,100	△345	2,800	△305
放送	2,430	175	4,900	320
スタジオ	1,250	10	2,600	85
技術	700	10	1,500	75
ネットワーク営業	600	△75	1,300	△125
合計	6,080	△225	13,100	50

(注) 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。特に、クラウドゲーム事業の状況によって大きく変動する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,369,690千円減少し、5,111,386千円となりました。受取手形及び売掛金が増加いたしました。現金及び預金が減少したことや、番組勘定や商品及び製品を評価減したことが影響いたしました。固定資産は、貸倒引当金が増加したことやGクラスタ・グローバル株式会社の株式に係るのれんを減損処理したこと等により前連結会計年度末に比べ948,551千円減少し、3,173,058千円となりました。これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2,318,241千円減少し、8,284,445千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、買掛金や未払金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ294,178千円減少し、3,053,155千円となりました。固定負債は、長期リース債務が減少しましたが、その他の固定負債が増加したことで、前連結会計年度末に比べ50,225千円増加し、1,684,185千円となりました。これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ243,952千円減少し、4,737,340千円となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度において、第三者割当により発行した新株予約権の一部が行使されたことにより、資本金及び資本剰余金が585,275千円増加した一方で、当期純損失2,821,265千円を計上いたしました。これらの結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,074,289千円減少し、3,547,105千円となりました。これにより、自己資本比率は36.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ350,323千円減少し、2,397,571千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純損失として2,723,494千円を計上いたしました。これには支出を伴わない持分法による投資損失1,070,350千円や貸倒引当金繰入額723,317千円、たな卸資産の評価減等が含まれております。また、前受金や仕入債務が減少し、売上債権が増加しております。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス418,948千円(前連結会計年度はマイナス1,355,288千円)となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス263,007千円（前連結会計年度はプラス1,336,183千円）となりました。CDN事業の一部を営業譲渡したことや当社の連結子会社である株式会社釣りビジョン株式を一部譲渡したことに伴う収入があった一方で、貸付や固定資産の取得による支出があったこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済や借入金の返済があった一方で、自己株式の処分や新株予約権の行使による収入があったこと等により、プラス331,571千円（前連結会計年度はマイナス234,008千円）となりました。

(参考) 当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	<u>65.7</u>	<u>58.4</u>	<u>50.2</u>	<u>48.7</u>	<u>36.2</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	<u>75.5</u>	<u>63.1</u>	<u>76.1</u>	<u>99.0</u>	<u>161.9</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	32.1	182.1	220.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.5	12.8	8.3	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注) 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注) 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注) 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 5 平成26年3月期及び平成27年3月期については、キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業における競争力の確保と同時に株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。しかしながら、企業価値増大のために行う新規事業の立ち上げ時期においては、事業への投資を優先して行っておりません。

当連結会計年度につきましては、クラウド事業における事業投資を優先させていただくため、中間の配当を見送り、また、期末配当につきましても無配とさせていただきます。

次期につきましても、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

また、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

(1) 当社グループの事業に関するリスクについて

① 「コンテンツ」部門

(i) ホームエンタテインメント

ホームエンタテインメントでは、「クラウドゲーム事業」、「T' s TVレンタルビデオ」、「T' s TVクラウド」、を提供しております。

「クラウドゲーム事業」では、(1) 企業向け事業 (BtoB事業) として、通信事業者やIPTV事業者等に対するクラウドゲームプラットフォーム及びゲームコンテンツの提供、ゲーム・パブリッシャー等に対するクラウドゲーム機能の提供、(2) 個人消費者向け事業 (BtoC事業) として、自社プラットフォーム「Gクラスタ」やスマートフォン専用アプリ「Smart G-cluster (スマート ジークラスタ)」を通じたゲームサービスの提供やオリジナルゲーム/スマートフォンアプリの開発・提供を行っております。

BtoB事業においては、提供先のサービス展開に予想以上の時間がかかる場合や、サービス提供費用の増大等により期待された収益が得られない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、BtoC事業においては、「Gクラスタ」プレイに必要なクラウドゲーム機「G-cluster (ジークラスタ)」の販売やレンタル、「Gクラスタ機能」のテレビへの搭載による「Gクラスタ」対応端末の普及を図っておりますが、テレビメーカーとの提携解消により「Gクラスタ機能」がテレビに搭載できなくなった場合や「G-cluster」の品質や性能に何らかの問題が生じ、対応処置に相当の時間や費用を要する場合には、「Gクラスタ」を通じたクラウドゲームサービスからの収益が予想を下回り、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

スマートフォンアプリ等のモバイル向けゲームにおいて、提供したコンテンツのダウンロード数が伸びない場合や、期待された課金者数及び課金単価に至らない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、ユーザー獲得競争の熾烈化やユーザー嗜好の多様化等により、広告出稿費が高騰した場合や、モバイルプラットフォーム提供者に支払うべき手数料率が著しく改訂された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。更に、一部ユーザーによるアプリ内外での不適切行為やユーザー間トラブル等により、本事業にとどまらず当社グループに対するレピュテーション・リスクが発生し、当社グループの事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

以上のほか、クラウドゲームの市場規模が予想通りに成長しない場合や、魅力的なコンテンツを提供できない、もしくは先行する調達・開発コストを回収できない場合、また、広告宣伝費用に見合った広告効果が得られない場合には、期待される収益が得られず、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

「T' s TVレンタルビデオ」では、ブロードバンド接続されたインターネット対応デジタルテレビ向けに映画等を配信するビデオ・オン・デマンドサービスを運営しております。テレビ向け有料ブロードバンド配信事業の市場規模が予想通りに成長しない場合や、テレビメーカーとの提携関係が解消され「T' s TVレンタルビデオ」を利用するための導線が確保されない場合には、期待どおりの視聴者数が得られず、さらに、調達したコンテンツより期待された収入が得られなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

「T' s TVクラウド」では、放送事業者等に対して、クラウド技術を利用した映像配信プラットフォームを提供しております。提供サービスの展開に予想以上の時間や費用がかかる場合や、期待された収益が得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、ホームエンタテインメントではGクラスタ・グローバル株式会社のGクラスタ技術をコア技術としてサービス提供をしておりますが、同社からの技術提供が何らかの理由により円滑に継続されなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、システムに過負荷等大きなトラブルが発生し、コンテンツの視聴やゲームプレイ、システムの継続的提供等に大きな支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 映像サービス

映像サービスでは、当社の連結子会社であるハリウッドチャンネル株式会社において、「ドラMAXアリーナ (旧：クラビット・アリーナ)」の企画・運営を行うブロードバンド配信事業を展開しており、自社課金サイトを運営するほか、複数のISP・ポータルと提携して視聴者層の拡大を図っております。しかしながら、期待どおりの視聴者数が得られなかった場合、またはISP・ポータルとの提携関係が解消された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼ

す可能性があります。また、当社グループのブロードバンド配信事業は、主として有料で視聴者にコンテンツを提供しております。有料ブロードバンド配信事業の市場規模が予想通りに成長しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) モバイルサービス

モバイルサービスでは、スマートフォン向けモバイルサイトの企画・運営を行っております。今後、本サービスの解約が増加した場合や、新規開設したモバイルサイトが目論見どおりの会員数を獲得できず予定していた収入が得られなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、モバイルサイトの課金収入以外に、映画会社や映画宣伝会社等からの広告やモバイル向けアプリの開発を受注しておりますが、予定通りの広告出稿やアプリ開発を受注できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 教育サービス

当社の連結子会社であるルネサンス・アカデミー株式会社では、イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」、「ルネサンス豊田高等学校」、「ルネサンス大阪高等学校」を運営しております。少子化等による新規入学希望者数の鈍化、生徒募集の不振による新規入学者、転・編入学者の入学数の減少だけでなく、教職員・在校生及び関係者の不祥事等での信用失墜による在校生徒数の減少等、収益の基盤である生徒数の確保について問題が生じる可能性があります。これら以外にも、何らかの事情による法令変更や行政指導等により運営費用が増大する場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また万が一、学校教育法等に違反があった場合、行政指導・処分を受け、対外的評判の低下による生徒数の確保に問題が生じる可能性があります。何らかの事由により学校設置認可の取り消しを受けた場合、事業継続が困難となり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

平成27年3月期から、上記3校において、正課外で独自の教育や学習サポートを行う「通学コース（新宿代々木キャンパス、豊田駅前キャンパス、大阪校内）」を設けました。通学コース生の大半が同時に上記3校の生徒ではありますが、一部に上記3校以外の生徒を受け入れる可能性があります。そのため、従来の生徒に対する管理責任に加え、新たに通学コース生に対する日常の生徒指導や授業における管理監督責任が生じ、その責任を果たせない場合には、信頼性や評判の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ルネサンス・アカデミー株式会社を事務局とした「科学検定委員会」では、科学検定を主催しております。検定料収入が運営原資となるため、予定する受検者数が集められない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 「放送」部門

放送部門では、当社の連結子会社である株式会社釣りビジョンにおいて、放送事業「釣りビジョン」を営んでおります。株式会社釣りビジョンは、売上高の多くを「スカパー！」による個人視聴収入が占めております。「スカパー！」の個人視聴者数が減少する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、全国のケーブルテレビ局に番組販売を展開しておりますが、ケーブルテレビ局との新規契約が予定通り進まない場合や、何らかの理由により契約が解消される場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、放送番組「釣りビジョン」では、各スポンサーから広告収入並びに番組制作協力金収入を得ておりますが、スポンサーが予定通りに獲得できない場合や、何らかの理由によりスポンサーとの契約が解消される場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

株式会社釣りビジョンは放送法に基づく衛星基幹放送（BS）事業者として放送事業を営んでおりますが、万が一放送法または関係法令に定められた事項に違反が生じ、認定取消しを含む行政処分がなされた場合には、同社における放送サービスの提供に重大な影響を及ぼし、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、スカパープレミアムサービス、BS有料放送契約者の新規獲得が予定通りに進まない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 「スタジオ」部門

スタジオ部門では、地上波テレビ局やブロードバンド配信事業者等にコンテンツ供給を行う番組販売事業や、海外映画・テレビ作品への日本語字幕・吹替、宣伝番組、難聴者字幕などの制作事業を展開しております。また、劇場配給権のみならず、国内における全権利（オールライツ）の取得を行う映画配給事業を営んでおります。

番組販売事業におきましては、長期間にわたる複数回の放映権利を一括取得することが多いため、一定の在庫リスクが存在しております。また、コンテンツ供給先の事業方針の変更や番組編成の改編等により、当社グループからのコンテンツの購入量が縮小したり、購入単価が下落した場合、またはコンテンツ供給先のサービスが計画どおりに拡大しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

映画配給事業において、海外の映像作品に関する権利取得や制作出資を行う際には、事業の収益性を十分に検討して最低保証額の支払い等を決定しておりますが、作品毎の収益性の差異は大きく、事前の完全な予測は困難であります。具体的には、映画配給収入は、他社の作品の動向や映画以外の娯楽の状況等の外的要因等によっても大きく変動する可能性があり、期待された収入が得られない可能性があります。また、ビデオ製品等の市場の縮小が予想以上に進行した場合や、VOD市場の拡大が十分に実現されなかった場合にも、期待された収入が得られず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

制作事業におきましては、発注元の方針変更・番組改編等により、発注元の発注量が縮小したり、発注単価が下落した場合や、制作原価が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、制作物の瑕疵による損害が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 「技術」部門

(i) デジタルシネマサービス

当社の連結子会社であるデジタルシネマ倶楽部株式会社では、映画館にデジタルシネマ上映機材を設置し、映画興行会社及び映画配給会社から各々サービス料を得るVPP事業を展開しております。また当社では、(1)映画配給会社に対するデジタルコンテンツの配信サービス（ブロードメディア@CDN for Theater）、(2)映画興行会社に対する映画館に設置するシステムのメンテナンスサービスを提供しております。

VPP事業では、映画興行会社との契約数が映画興行会社の廃業等により大幅に減少した場合や、配給会社による配給本数が予測を大幅に下回る場合、また、上映機材の大規模トラブル等により映画配給会社からVPP事業の契約を解除された場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、配信サービスが期待どおりに普及しない場合や、何らかの事由により映画館に設置したシステムを遠隔監視し、集中管理によるメンテナンスサービスが継続的に提供できない場合には、本事業の収益性が確保できず、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ii) CDNサービス

当社技術部門では、モバイル端末向けのBroadmediaCDN Mobileサービス、PC向けのBroadmediaCDN Entryサービスを提供しております。これらのサービスや配信技術が陳腐化して競争力が失われた場合や、販売が期待通りに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の連結子会社であるCDNソリューションズ株式会社では、アカマイテクノロジーズ合同会社のCDNサービスのリセラー事業を展開しておりますが、同社との契約が何らかの理由により円滑に継続されなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらのサービスにおいては、サーバの運用状況を常時監視し、障害が発生した場合に即時に対応できる体制を継続しておりますが、万が一、自然災害その他なんらかの理由により、技術的なトラブルが発生し、配信が中断、停止した場合には、信用の低下を招く等の理由により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、他事業者の新規参入等により更に競争が激化し、その結果、サービス提供単価や収益性が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) その他サービス

当社の連結子会社であるルーネット・システムズ株式会社では、ホテル向けインターネットサービスの提供やユーザーサポート及び保守サービスを行っております。

同社では、ホテルの客室、宴会場、及びパブリックスペースに展開しているインターネットサービスの通信機器やサーバの運用状況を常時監視し、障害が発生した場合に即時に対応できる体制を継続しておりますが、万が一、自然災害その他なんらかの理由により、技術的なトラブルが発生し、サービスが中断、停止した場合には、信用の低下を招く等の理由により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 「ネットワーク営業」部門

(i) 通信商材の販売、取扱い

ネットワーク営業部門では、独自の販売チャネルを通じてソフトバンクモバイル株式会社等（以下「通信キャリア等」といいます）のブロードバンド回線、ISPサービス、光回線及び携帯電話サービスや携帯電話端末等（以下「通信商材」といいます）の拡販を行っております。通信キャリア等の販売政策の変更により販売手数料や仕入価格の見直しがあった場合や、納品遅延等の理由により十分な供給量が確保されない場合、または期待どおりの加入者数を獲得することができない場合や、予想以上の費用負担が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、通信商材によっては、一度獲得した加入者が一定期間内に解約した場合に当社より通信キャリア等に対する手数料の戻入が発生する場合があります。当該戻入につきましては過去の解約実績に基づき適切に見積もった額を売上高から減額計上しておりますが、予測を上回る解約があった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。更に、何らかの理由により、通信キャリア等との代理店契約が終了する場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 販売、取扱いの再委託

当社は、通信キャリア等から受託した業務を複数の事業者へ再委託しておりますが、何らかの理由により主要な事業者が不測の事態に陥った場合や、経済条件の変更、競合他社の条件との相対的劣後等により当該事業者との契約が円滑に継続されなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 新規商材の取扱い

当部門は、今後新たな商材を導入し、販売していく可能性があります。こうした新規商材の拡販に予想以上の時間や先行費用がかかる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) そのほか事業全般に関するリスクについて

① 事業内容の多角化と新規事業への取組みに伴うリスクの増大について

当社グループは、事業基盤をより強固にするため、今後も事業内容の多角化や新規事業への取組みを進めていく予定ですが、これらを実現するためには、人材の採用やハードウェア及びソフトウェアの取得、販売促進費の増大や研究開発活動等により追加的な支出や、仕入・販売を伴う事業については、見込発注等による過剰な在庫が発生する可能性があります。

また、新規事業が安定して収益を生み出すまでには一定の時間がかかることが予想されるため、当社グループ全体の利益率が一時的に低下する可能性があります。

同様に、これらの事業が、将来の事業環境等の変化により、当社グループの目論見どおりに推移せず、追加的な支出分に対して十分な回収を行うことができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 設備投資について

当社グループは、映像機器・システム・設備等の導入を行っております。技術革新が当社グループの予想を超えて進行し、保有する機器・設備等が陳腐化して新たな設備投資が必要となる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ コンテンツ調達について

当社グループは、多数のコンテンツに関する権利を獲得しておりますが、調達価格の高騰等により権利の獲得に何らかの支障をきたす場合、権利保有期間中に価値の低下がある場合、取得したコンテンツの調達元が何らかの理由により不測の事態に陥りコンテンツの継続的供給に支障をきたす場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 業務のアウトソーシングについて

当社グループは、主要業務の一部をアウトソーシングしております。当社グループがアウトソーシングする業務は、他の事業者によっても代替可能なものでありますが、何らかの理由により、当該業務の運営に支障が生じた場合や、代替先への引継ぎが遅延した等の場合には、当社グループの業務遂行に支障をきたす可能性があります。

⑤ 個人情報保護及び情報セキュリティについて

当社グループでは、事業上の重要データ、会員情報や契約者情報をはじめとした個人情報の保護に関する総合的な対策を講じており、当社および連結子会社である株式会社釣りビジョン、ルネサンス・アカデミー株式会社では、プライバシーマークを取得しております。しかしながら、役員、パートナー事業者や業務委託先による不正行為や過

失、コンピュータシステムの瑕疵、または第三者による不正アクセス等によりこれらの情報の漏洩や消失等が生じた場合には、個人情報保護法や契約に基づく法的責任を問われることや、訴訟を提起されること及び信用の低下等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥ ストックオプションについて

当社では、役職員等の企業価値向上に対する意欲を高めることを目的として、過去にストックオプション（新株予約権）を発行しております。また、今後も役職員等に適宜ストックオプションを付与する可能性があります。これら付与された権利が将来行使されることにより発行される新株が、当社株式の価値の希薄化や需給への影響をもたらす、株価形成へ大きく影響する可能性があります。

⑦ 知的財産権について

当社グループが行う事業は、特許権、著作権等のさまざまな知的財産権が関係しております。当社グループの知的財産権の保護が不十分な場合や、第三者が有する知的財産権の適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。また、当社グループの事業活動に関連して第三者から知的財産権の侵害を主張され、更に訴訟を提起される可能性があります。

また、何らかの理由により、知的財産権、特に著作権等に係る追加的な費用が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害等について

当社グループの事業拠点や業務遂行機能は、大規模災害が予想される首都圏を含む地域に存在しております。当該地域において、地震、洪水、火災等の大規模災害や停電、破壊工作等の予測できない事象が発生した場合、当社グループにおいて、人的被害、オフィスや設備の破損、通信網切断やデータ消失等の損害が発生する可能性があります。これにより、業務遂行機能を喪失して事業継続が困難な状態に陥ったり、サービス提供や事業活動の停滞が生じて期待した収益が得られない、あるいはサービスや設備の復旧改修に相当な費用を要する等の事態が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 為替リスクについて

当社グループは、複数の事業部門において海外との取引を行っております。提携先を含む海外取引の大半が外貨建て決済となっているため、為替相場の変動により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 海外取引に関するリスクについて

当社グループでは、海外の事業者との提携関係の構築を積極的に進めております。提携先を含む海外の事業者との取引を行うにあたっては、取引相手方の経営・財務状況のみならず当該相手方の国情や主として知的財産権に関する法制度等の把握に努めております。しかしながら、政治・経済情勢、対日感情、法規制の変更等の要因により海外取引が期待どおりに進められない場合、また海外取引先について情報不足や商慣習の相違などから債権回収や知的財産権等に関する問題が生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 特定の幹部の継続勤務について

当社グループは、特定の幹部の継続的な勤務に依存している部分が大きいと考えられます。それら幹部が何らかの理由により当社グループの業務を遂行することが不可能または困難となり、適切な人材が適時にそれを代替できない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 人材確保に関するリスクについて

当社グループにおける各事業には、全般的に高い創造性、人的関係、ノウハウ及び高度な技術を持った専門的な人材が要求され、その人材が当社グループの成長を支える重要な要素となります。そのために当社グループでは、優秀な人材の確保及び育成を継続的に行っておりますが、必要な人材の確保ができない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、複数の事業を展開しており、今後の事業拡大のための人員増強や体制強化も必要となります。このような事業の拡大に対して適切かつ十分な人的・組織的な対応ができない場合には、当社グループの競争力の低下や業務効率の低下等が生じる可能性があります。

人員の増強については採算性等を勘案し注意深く行っておりますが、これに伴い固定費が増加し、利益率の低下を招く可能性があります。

⑬ 債権回収等のリスクについて

当社グループにおいては、業務提携先を含めた様々な取引先に対して、社内規程等に基づいた与信管理を行い、債権の保全に努めております。しかしながら、それら取引先の予期せぬ経営破綻等により貸倒損失の発生や、売上高の減少が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、不特定多数の個人顧客との取引を行っている為、管理体制の強化やシステムの導入、また業務の効率化等の施策を講じております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、未回収債権が増加し、貸倒損失が増加する可能性があります。またこれに伴い、債権回収コストが増加する場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 子会社及び関連会社の管理について

当社は、子会社及び関連会社に対し、業容の拡大に応じて適宜必要な人員の確保や組織体制の強化を図っていく方針です。当社は、当社グループ全体としての目標が達成できるように、子会社に対して経営管理面でのサポートを横断的に行ってまいります。また、関連会社に対しても、出資比率等に応じて適宜サポートを行ってまいります。しかしながら、何らかの理由で子会社及び関連会社における管理機能が十分働かない場合や、体制整備が遅延した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 会計基準の変更について

当社グループは、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて決算を行っており、会計基準の変更へも適時対応しております。しかしながら、将来において、新たな会計基準の適用や会計基準に大きな変更があった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑯ コンプライアンス及び内部統制システムについて

当社グループは、コンプライアンスを徹底し、現時点の各種法令及び規制等に従って業務を遂行しておりますが、将来においてそれら法令及び規制等が変更された場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、現在コンプライアンスのみならずリスク管理の充実等を目的として、管理体制の強化を図っており、特に、財務報告に係る内部統制を含め、内部統制システムの充実強化に注力しております。しかしながら、当社グループが構築した内部統制システムが十分でなかった場合や、内部統制システムの限界により、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じ、当社グループの財政状態や業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

さらに、役員・従業員等による不正や、ハラスメント等の問題が発生した場合には、当社グループの信用が低下し、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 投融資について

当社グループは、事業提携を目的として、また、将来的な提携やキャピタルゲインを視野に入れて国内外において投資を実行しておりますが、これらの投資による出資金等の回収が困難になる可能性があります。また、投資を行う資金が予定どおりに調達できない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、一般に公正妥当と認められる会計基準に則り、当社グループ保有有価証券の減損処理等を必要に応じて行い、投資先の業績が当社グループの業績に適切に反映されるよう努めておりますが、投資先の今後の業績の如何によっては、当社グループの業績に追加的な影響を与える可能性があります。

今後も当社グループは、相乗効果の追求や業容の拡大を目的として、国内外の企業への資本参加や新会社設立等の新規投資を行う可能性があります。また、子会社及び関連会社の資金ニーズに適切に対応するための当社による融資を実行する可能性があります。投融資の実行にあたっては、十分な事前審査と社内手続きを行います。これらの新規の投融資により当初計画していた利益を得ることができなかった場合や、その回収が滞る場合には、当社グループの財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑱ 特定の取引先への依存について

当社グループの事業において、特定の取引先への依存度が高いものが生じる可能性があります。そのような商材、サービスについて、商材の種類、数量、価格、支払条件等の不利な変更や特定の取引先に予期せぬ経営破綻等が生じた場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑱ 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、当連結会計年度においては、重要な営業損失を計上致しました。このため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しておりますが、クラウドゲーム事業の早期立上げによる成長基盤の確立や全社的なコスト構造の見直しによる収益性の改善、資産の譲渡や資本の増強による安定的な財務基盤の実現等の経営改善策を引き続き実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループにおける各報告セグメントごとの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
コンテンツ	ホームエンタテインメント	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドゲーム事業 ・クラウドゲーム機「G-cluster」の販売及びクラウドゲームサービスの提供 ・通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者へのクラウドゲーム機能提供 ・クラウドビデオ「T's TVレンタルビデオ」の提供 ・インタラクティブシステム「T's TVクラウド」の提供 	Gクラスタ・グローバル(株) Oy Gamecluster Ltd. G-cluster, Inc. (注) 1, 3
	映像サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・PC・スマートフォン・タブレット向け、ドラマ専門映像配信サービス「ドラMAXアリーナ」の提供 	ハリウッドチャンネル(株)
	モバイルサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・モバイルサイト「ハリウッドチャンネル」等、複数サイトの企画・運営 ・スマートフォンサイト「クランクイン！」等の企画・運営 	ハリウッドチャンネル(株)
	教育サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の運営 ・科学検定委員会の運営 	ルネサンス・アカデミー(株)
放送	釣り専門チャンネル	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給 ・映像の受託制作 	(株)釣りビジョン
スタジオ	制作事業	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作 	ブロードメディア・スタジオ(株)
	番組販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ハリウッド映画等のテレビ局への供給 	
	映画配給事業	<ul style="list-style-type: none"> ・劇場映画の配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売 	
技術	CDNサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供 	CDNソリューションズ(株)
	デジタルシネマサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロードメディア*CDN for theaterの提供、及び上映システム的设计・販売及びレンタル 	—
		<ul style="list-style-type: none"> ・映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVPFサービスの提供 	デジタルシネマ倶楽部(株)
	その他サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視及び保守サービスの提供 	ルーネット・システムズ(株) (注) 2
ネットワーク営業	ISPサービス販売	<ul style="list-style-type: none"> ・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売 	—
	携帯電話サービスの取扱い	<ul style="list-style-type: none"> ・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯端末の取り扱い 	—
	ブロードバンド回線販売	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロードバンド回線「Yahoo! BB」及びその他商材の販売 	—
その他(注) 4		<ul style="list-style-type: none"> ・中国における、釣り番組のコンサルティング、釣りポータルサイトの運営、釣り関連商品の販売、釣り大会の運営等 	湖南快樂垂釣發展有限公司
		<ul style="list-style-type: none"> ・全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組ソーシャルサービスの運営 	ガラボン(株)

(注) 1 Oy Gamecluster Ltd. 及びG-cluster, Inc. は重要性が増したため、当期より、持分法の適用範囲に含めております。

2 ルーネット・システムズ(株)は新たに株式を取得したため、当期より、連結の範囲に含めております。

3 Gクラスタ・グローバル(株)、Oy Gamecluster Ltd. 及びG-cluster, Inc. は持分法適用関連会社であるため、その業績は報告セグメントにおける「コンテンツ」セグメントには含まれておりません。

4 「その他」に含まれる事業は、全て持分法適用関連会社における事業であるため、報告セグメントには含まれておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、「創造力が生み出す優れた作品やサービスを、広く社会に普及させ、より豊かなコミュニティの形成・発展に貢献する」というものです。

ブロードメディアとは、broadband mediaの略語であり、既存メディア領域をより広げるbroader mediaという意味を持っています。それが私たちの志です。いずれの日にか、ブロードメディアという社名が、broadband media、あるいはbroader mediaの代名詞として世界に通用するように、引き続き努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、既存事業の収益基盤のもとで新規事業を伸ばしていくという方針のもとで事業を行っております。既存事業においては、グループ内の人的資本や営業資産を機動的に活用することにより、売上高の増加と、その結果改善される営業利益率を当面の重要な経営指標としております。新規事業においては、売上高の増大を当面の重要な経営指標としております。

また、財務の健全性の指標として自己資本比率を重視しております。自己資本比率を一定の範囲に維持しつつ新規事業の成長を加速させるため、規模の大きい案件については、ビジネスパートナーとの資本・業務提携を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、独自性の高いサービスの提供を通じ成長を目指すことを経営戦略の基本としております。

当社グループは中長期的に更なる成長を遂げるために、以下の戦略のもとに事業を推進しております。

- ① コンテンツサービスの持続的な成長を目指す
- ② 技術サービスの進化を加速させる

具体的には、「クラウド事業」、特にその中核をなすクラウドゲーム事業に経営資源を集中し、将来の成長基盤を確立させることに注力してまいります。クラウドゲーム事業に関しては、平成25年6月のサービス開始以来、想定以上にその立ち上げ時間がかかっており、事業の拡大スピードを速めるための追加的な施策の一つとして、クラウドの特性を活かしマルチデバイスに対応したサービスの提供等を進めております。当社は、今後も市場規模拡大が見込まれるスマートフォン及びタブレット端末等に向けたオリジナルゲームの開発や人気ゲームタイトルのクラウド化を行い、収益の最大化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

コンプライアンス体制及び内部統制システム体制を維持しながら、新たな法制度への対応を適時整備することに加え、中長期的な経営戦略に基づき業績向上を図ることが、当社グループの最も大きな課題です。

上記に加えて現在取り組んでいる課題は、下記のとおりです。

①事業推進体制の強化

当社は、各事業部門・グループ企業において多数の事業を行っておりますが、それぞれの連携を強化し、コスト削減や事業を統合すること等による事業推進体制の効率化を進めております。また現在取り組んでいる大規模な新規事業であるクラウドゲーム事業においても、事業を早期に拡大させるための体制を構築してまいります。更に当社は、複数の事業において海外企業との提携を推進しております。これに必要なグローバルな人材の育成をグループ内で図ると同時に、事業領域及び展開地域について十分な経験と知見を有する人材の確保に努めてまいります。

②財務基盤の強化

当社は、クラウドゲーム事業の成長による企業価値の増大を目指しており、その事業戦略を支える安定的な財務基盤を実現させることが重要課題であります。また、クラウドゲーム事業の成長には、中期に渡る継続的な同事業への投資および広告宣伝等が必要であるため、今後も資産の譲渡や資本増強等を含め、経営基盤及び財務基盤の安定化を図ってまいります。

③IR活動の充実

当社は情報の適時開示を行い、利害関係者の皆様に対する正確な情報の提供に努めております。現在、当社ホームページのIR情報の充実や四半期毎の決算説明ストーリーミング配信を実施していることに加え、個人投資家向け説明会

や、IRスモールミーティング等を適宜状況に応じて開催しております。今後も当社グループについての理解を更にご多くの方に深めていただくために、さまざまな機会をとらえて積極的にIR活動を実施してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特に該当する事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び期間での比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用については、今後検討を進めていく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,747,895	2,397,571
受取手形及び売掛金	<u>1,201,739</u>	<u>1,305,435</u>
商品及び製品	511,024	56,686
仕掛品	107,906	104,693
原材料及び貯蔵品	124,945	20,236
番組勘定	1,210,927	998,390
繰延税金資産	35,266	32,598
未収還付法人税等	182,619	796
短期貸付金	48,000	—
その他	<u>314,042</u>	<u>198,368</u>
貸倒引当金	<u>△3,290</u>	<u>△3,391</u>
流動資産合計	<u>6,481,076</u>	<u>5,111,386</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	406,460	422,093
減価償却累計額	△253,796	△267,871
建物（純額）	152,663	154,222
機械及び装置	22,273	19,952
減価償却累計額	△13,241	△12,783
機械及び装置（純額）	9,031	7,168
工具、器具及び備品	※ ₁ 428,007	397,017
減価償却累計額	△328,818	△262,904
工具、器具及び備品（純額）	99,188	134,112
リース資産	2,167,538	2,165,896
減価償却累計額	△721,776	△861,733
リース資産（純額）	1,445,761	1,304,163
その他	11,942	2,751
減価償却累計額	—	△257
その他（純額）	11,942	2,493
有形固定資産合計	1,718,587	1,602,160
無形固定資産		
のれん	<u>27,777</u>	<u>48,854</u>
ソフトウェア	※ ₁ 258,126	※ ₁ 269,949
その他	115,089	97,827
無形固定資産合計	<u>400,992</u>	<u>416,631</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₂ 1,246,720	※ ₂ 459,125
関係会社出資金	※ ₂ 166,889	※ ₂ 197,400
長期貸付金	133,500	615,803
繰延税金資産	—	56,358
長期未収入金	<u>317,440</u>	<u>424,192</u>
その他	459,180	445,953
貸倒引当金	<u>△321,701</u>	<u>△1,044,566</u>
投資その他の資産合計	2,002,029	1,154,266
固定資産合計	<u>4,121,610</u>	<u>3,173,058</u>
資産合計	<u>10,602,686</u>	<u>8,284,445</u>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	471,232	423,550
短期借入金	※3 464,000	※3 450,000
リース債務	279,328	313,521
未払金	※1 503,738	330,107
未払費用	202,701	144,644
未払法人税等	146,888	123,315
未払消費税等	25,783	168,406
前受金	695,166	651,078
賞与引当金	125,902	118,069
その他	432,592	330,461
流動負債合計	3,347,333	3,053,155
固定負債		
リース債務	1,371,237	1,205,892
退職給付に係る負債	97,940	115,385
役員退職慰労引当金	85,249	97,083
その他	※1 79,531	※4 265,824
固定負債合計	1,633,959	1,684,185
負債合計	4,981,292	4,737,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,633	2,932,496
資本剰余金	2,270,490	2,589,903
利益剰余金	371,531	△2,413,947
自己株式	△228,445	△175,245
株主資本合計	5,080,210	2,933,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,956	△307
為替換算調整勘定	44,764	68,098
その他の包括利益累計額合計	78,720	67,791
新株予約権	—	4,475
少数株主持分	462,463	541,632
純資産合計	5,621,394	3,547,105
負債純資産合計	10,602,686	8,284,445

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	11,114,861	10,272,370
売上原価	※1 7,228,556	※1 7,529,699
売上総利益	3,886,304	2,742,670
販売費及び一般管理費	※2 4,560,234	※2 3,971,192
営業損失(△)	△673,929	△1,228,522
営業外収益		
受取利息	11,278	9,624
受取配当金	3,113	2,859
為替差益	35,586	—
その他	9,957	12,322
営業外収益合計	59,936	24,806
営業外費用		
支払利息	135,334	115,350
持分法による投資損失	432,905	1,070,350
その他	6,959	50,618
営業外費用合計	575,199	1,236,318
経常損失(△)	△1,189,192	△2,440,034
特別利益		
投資有価証券売却益	604,660	268,113
持分変動利益	260,802	—
CDN契約譲渡益	—	260,400
その他	10	—
特別利益合計	865,473	528,513
特別損失		
投資有価証券評価損	—	50,095
貸倒引当金繰入額	73,949	723,317
減損損失	※3 63,896	※3 38,560
特別損失合計	137,845	811,973
税金等調整前当期純損失(△)	△461,565	△2,723,494
法人税、住民税及び事業税	186,462	161,539
法人税等調整額	206,651	△37,363
法人税等合計	393,113	124,176
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△854,678	△2,847,670
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,297	△26,405
当期純損失(△)	△857,976	△2,821,265

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	<u>△854,678</u>	<u>△2,847,670</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,433	△34,263
繰延ヘッジ損益	△10,763	—
持分法適用会社に対する持分相当額	12,338	18,574
その他の包括利益合計	※ 11,008	※ △15,688
包括利益	<u>△843,670</u>	<u>△2,863,359</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△846,968</u>	<u>△2,836,953</u>
少数株主に係る包括利益	<u>3,297</u>	<u>△26,405</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,666,633	2,270,490	<u>1,327,332</u>	△228,445	<u>6,036,011</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△97,824		△97,824
当期純損失(△)			<u>△857,976</u>		<u>△857,976</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>△955,800</u>	—	<u>△955,800</u>
当期末残高	2,666,633	2,270,490	<u>371,531</u>	△228,445	<u>5,080,210</u>

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	24,523	10,763	32,426	67,712	<u>459,165</u>	<u>6,562,889</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△97,824
当期純損失(△)						<u>△857,976</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,433	△10,763	12,338	11,008	<u>3,297</u>	<u>14,305</u>
当期変動額合計	9,433	△10,763	12,338	11,008	<u>3,297</u>	<u>△941,495</u>
当期末残高	33,956	—	44,764	78,720	<u>462,463</u>	<u>5,621,394</u>

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,666,633	2,270,490	371,531	△228,445	5,080,210
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	265,862	265,862			531,725
当期純損失(△)			△2,821,265		△2,821,265
自己株式の処分		53,550		53,200	106,750
新株予約権の発行					—
連結子会社株式の取得(または売却)による持分の増減					—
持分法の適用範囲の変動			35,786		35,786
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	265,862	319,412	△2,785,479	53,200	△2,147,004
当期末残高	2,932,496	2,589,903	△2,413,947	△175,245	2,933,206

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	33,956	44,764	78,720	—	462,463	5,621,394
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)				△4,225		527,500
当期純損失(△)						△2,821,265
自己株式の処分						106,750
新株予約権の発行				8,700		8,700
連結子会社株式の取得(または売却)による持分の増減					105,574	105,574
持分法の適用範囲の変動		4,759	4,759			40,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,263	18,574	△15,688		△26,405	△42,093
当期変動額合計	△34,263	23,334	△10,929	4,475	79,169	△2,074,289
当期末残高	△307	68,098	67,791	4,475	541,632	3,547,105

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△461,565	△2,723,494
減価償却費	488,467	480,691
減損損失	63,896	38,560
のれん償却額	44,105	28,855
貸倒引当金の増減額(△は減少)	74,960	722,965
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,928	△7,833
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,220	17,445
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,000	11,833
受取利息及び受取配当金	△14,392	△12,484
支払利息	135,334	115,350
持分法による投資損益(△は益)	432,905	1,070,350
投資有価証券売却損益(△は益)	△604,660	△268,113
投資有価証券評価損益(△は益)	—	50,095
持分変動損益(△は益)	△260,802	—
CDN契約譲渡損益(△は益)	—	△260,400
売上債権の増減額(△は増加)	465,209	△94,034
たな卸資産の増減額(△は増加)	△708,211	774,720
仕入債務の増減額(△は減少)	△239,089	△48,334
前受金の増減額(△は減少)	△167,137	△44,789
未払又は未収消費税等の増減額	△82,268	195,368
その他	△19,666	△248,194
小計	△820,765	△201,442
利息及び配当金の受取額	37,587	13,516
利息の支払額	△134,382	△115,289
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△363,778	△8,982
その他	△73,949	△106,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,355,288	△418,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△416,916	△243,557
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△9,869
投資有価証券の売却による収入	1,400,000	91,580
子会社株式の取得による支出	—	△64,200
子会社株式の売却による収入	—	548,910
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△29,643
出資金の回収による収入	3,000	21,193
貸付けによる支出	△280,000	△872,650
貸付金の回収による収入	638,000	28,650
CDN契約譲渡による収入	—	260,400
その他	2,099	6,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,336,183	△263,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,000	△14,000
配当金の支払額	△98,161	△603
セール・アンド・リースバックによる収入	164,529	9,715
リース債務の返済による支出	△308,376	△306,489
自己株式の売却による収入	—	106,750
新株予約権の発行による収入	—	8,700
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	527,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,008	331,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,059	60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△213,053	△350,323
現金及び現金同等物の期首残高	2,960,949	2,747,895
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,747,895	※ 2,397,571

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

CDNソリューションズ(株)

(株)釣りビジョン

ブロードメディア・スタジオ(株)

ハリウッドチャンネル(株)

クラリネット(株)

ルネサンス・アカデミー(株)

デジタルシネマ倶楽部(株)

ルーネット・システムズ(株)

ルーネット・システムズ(株)は、株式を新たに取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

会社等の名称

Gクラスタ・グローバル(株)

ガラボン(株)

湖南快樂垂釣發展有限公司

Oy Gamecluster Ltd.

G-cluster, Inc.

Oy Gamecluter Ltd. 及びG-cluster, Inc. は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は、全部純資産直入法によって処理し、売却原価は、移動平均法によって算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。損益の持分相当額については営業外損益に計上しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品及び製品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

番組勘定

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(期末自己都合要支給額の100%相当額)を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建仕入債務

ハ ヘッジ方針

主に当社の内規である為替リスク管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- イ 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- ロ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	一千円	8,586千円
機械及び装置	—	5,632
工具、器具及び備品	16,185	41,163
ソフトウェア	66,773	45,442
計	82,958	100,823

上記の担保資産は、以下の債務及びリース料の支払に対応しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未払金	3,215千円	13,653千円
固定負債(その他)	13,753	41,194
計	16,969	54,848

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	724,737千円	90,438千円
関係会社出資金	166,889	197,400

※3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため銀行(前連結会計年度2行、当連結会計年度2行)と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	464,000	250,000
差引額	236,000	450,000

※4 2015年3月に当社は釣りビジョン株式の一部を売却しておりますが、売却先との間で売買価額を合意した際に前提とした株式価値算定には、2018年1月に発覚した株式会社釣りビジョンでの架空取引による収益も含まれておりました。そのため、今後当該売却先との間において、当該架空取引による影響を考慮した株式価値の再算定による株式売買価額の事後減額等が発生する可能性があるため、当該減額等を合理的に見込んだ金額を固定負債に計上するとともに、投資有価証券売却益から減額をしております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
18,982千円	523,416千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料	1,152,116千円	1,121,069千円
賞与引当金繰入額	84,100	81,706
業務委託費	512,019	427,754
広告宣伝費	750,899	449,469

※3 減損損失

当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	会社名	金額(千円)
ホームエンタテインメント	ソフトウェア等	ブロードメディア(株)	46,059
CDNサービス	サーバー等	ブロードメディア(株)	17,836

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、当初想定していた期間における想定していた収益が見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損会計の適用に当たって原則として、報告セグメントを基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位によってグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。将来キャッシュ・フローが見込めない場合には、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	会社名	金額(千円)
ホームエンタテインメント	ソフトウェア等	ブロードメディア(株)	34,886
CDNサービス	サーバー等	ブロードメディア(株)	807
その他コンテンツサービス	ソフトウェア等	ルネサンス・アカデミー(株)	2,866

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、当初想定していた期間における想定していた収益が見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損会計の適用に当たって原則として、報告セグメントを基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位によってグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。将来キャッシュ・フローが見込めない場合には、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,200千円	△9,263千円
組替調整額	—	△43,803
税効果調整前	13,200	△53,067
税効果額	△3,766	18,803
その他有価証券評価差額金	9,433	△34,263
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—	—
組替調整額	△17,362	—
税効果調整前	△17,362	—
税効果額	6,599	—
繰延ヘッジ損益	△10,763	—
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	12,338	18,574
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	12,338	18,574
その他の包括利益合計	11,008	△15,688

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	66,723	—	—	66,723

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,507,332	—	—	1,507,332

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	97,824	利益剰余金	1.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株) (注)	66,723	2,500	—	69,223

(注) 普通株式の発行済株式の増加2,500千株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株) (注)	1,507,332	—	350,000	1,157,332

(注) 普通株式の自己株式の減少350,000株は、自己株式の処分による減少であります。

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第3回新株予約権 (注) 1、2	普通株式	—	5,000	2,500	2,500	4,225
	第4回新株予約権 (注) 1	普通株式	—	3,500	—	3,500	175
	第5回新株予約権 (注) 1	普通株式	—	2,500	—	2,500	75
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	11,000	2,500	8,500	4,475

(注) 1 第3回新株予約権、第4回新株予約権及び第5回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 第3回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,747,895千円	2,397,571千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,747,895	2,397,571

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は主に取り扱うサービスの種類別に本部を設置しており、基本的にはこれらの各本部及び各連結子会社を事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、原則として当社グループを構成する各本部及び各連結子会社について、取り扱うサービスの類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の5つのセグメントを報告セグメントとしております。

「コンテンツ」セグメントでは、クラウドゲーム事業、テレビ・PC・モバイル向けのコンテンツ配信、CS放送視聴者向けの会員制サービスを展開しております。また、単位制・通信制高等学校の運営を行っております。「放送」セグメントでは、BS放送及びCS放送ならびにケーブルテレビ局向けに、釣り専門チャンネル「釣りビジョン」の制作及び放映・販売を行っております。「スタジオ」セグメントでは、映画・ドラマ等の映像コンテンツについて、映画館・テレビ局向け配給や、DVD制作を行っており、また、日本語吹替版や日本語字幕の制作を行っております。「技術」セグメントでは、企業向けにコンテンツ・デリバリー・ネットワーク等のネットワークソリューションやデジタルシネマサービスを提供しております。「ネットワーク営業」セグメントでは、個人向けにISPサービスや携帯電話サービス等の加入勧誘を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク営業	計		
売上高	2,554,693	<u>3,207,376</u>	2,561,899	1,618,643	1,172,247	<u>11,114,861</u>	-	<u>11,114,861</u>
セグメント利益又は損失(△)	△435,356	<u>109,493</u>	△177,267	75,935	△246,734	<u>△673,929</u>	-	<u>△673,929</u>
セグメント資産	1,955,356	<u>1,446,984</u>	2,164,323	1,806,641	220,680	<u>7,593,986</u>	3,008,700	<u>10,602,686</u>
その他の項目								
減価償却費	47,898	128,361	61,004	249,227	1,975	488,467	-	488,467
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	104,566	65,238	137,147	86,596	-	393,548	310	393,858

(注)セグメント資産のその他3,008,700千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のその他310千円は、各報告セグメントに属さない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク営業	計		
売上高	2,034,340	<u>3,146,878</u>	2,547,684	1,402,626	1,140,840	<u>10,272,370</u>	-	<u>10,272,370</u>
セグメント利益又は損失(△)	△1,072,179	<u>248,853</u>	△253,331	45,544	△197,408	<u>△1,228,522</u>	-	<u>△1,228,522</u>
セグメント資産	1,355,571	<u>1,559,379</u>	1,855,391	1,668,006	258,417	<u>6,696,767</u>	1,587,678	<u>8,284,445</u>
その他の項目								
減価償却費	39,915	128,279	78,454	232,693	1,348	480,691	-	480,691
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	164,177	96,643	106,348	27,604	-	394,773	5,660	400,434

(注)セグメント資産のその他1,587,678千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のその他5,660千円は、各報告セグメントに属さない全社資産であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
報告セグメントの合計額は連結財務諸表計上額と一致しており、記載すべき事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	全社・消去	合計
減損損失	46,059	—	—	17,836	—	—	63,896

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	全社・消去	合計
減損損失	37,752	—	—	807	—	—	38,560

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	全社・消去	合計
当期償却額	36,472	<u>7,633</u>	—	—	—	—	<u>44,105</u>
当期末残高	18,236	<u>9,541</u>	—	—	—	—	<u>27,777</u>

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	全社・消去	合計
当期償却額	18,236	<u>7,827</u>	—	2,791	—	—	<u>28,855</u>
当期末残高	—	<u>21,496</u>	—	27,358	—	—	<u>48,854</u>

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	79円11銭	44円09銭
1株当たり当期純損失金額	13円16銭	42円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円—銭	—円—銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度においては、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度においては、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失(千円)	857,976	2,821,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	857,976	2,821,265
期中平均株式数(株)	65,216,184	65,838,239

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。